



2022年3月期

第2四半期 決算説明資料

2021年 10月29日

株式会社 弘電社

目指すは、

『 機器販売と幅広い領域の電気設備工事への対応が可能
である総合電気設備工事会社 』



内線事業

多種多様な建物に高度な
電気設備を設計、施工

▶ 事業フィールド
オフィスビル、工場、病院、マンション等の
受変電、発電、動力、照明、通信情報、監視・制御、
防災・防犯設備等の新築・リニューアル工事

社会インフラ 事業

大規模プロジェクトを支える
先進のプラントエンジニアリング

▶ 事業フィールド
各種発電所・変電所設備工事

送電事業

設備建設から更新・保守まで、
幅広い技術で電力の安定供給を実現

販売事業

技術商社として三菱電機製品を販売

つないだら何が起ころ!?
情報・エネルギー・技術を未来へつなぐ
弘電社のソリューション



1-①. 連結経営成績 [総括]

経営成績 ハイライト

- 売上高 **133**億円：工事分野の案件変動/進捗変動を主因とし、前年比・直近予想比とも減収
- 経常利益 $\Delta 0.4$ 億円：黒字確保に向け施策を展開するも、粗利減影響を吸収しきれず黒字化未達成
- 工事手持高 **166** 億円：工事手持高（単独）は、2020年度比減ながら、2019年度水準は確保

単位：百万円	2019年度	2020年度		2021年度				変動		
	2Q累計実績	2Q累計実績 (a)	1Q単独	2Q単独	直近業績予想 (b)	2Q累計実績 (c)	1Q単独	2Q単独	前年比 (c-a)	予想比 (c-b)
売上高	16,011	14,460	5,949	8,511	13,700	13,285	6,343	6,942	$\Delta 1,175$	$\Delta 415$
営業利益	661	254	$\Delta 283$	537	0	$\Delta 61$	$\Delta 55$	$\Delta 6$	$\Delta 315$	$\Delta 61$
%	4.1	1.8	$\Delta 4.8$ ▲	6.3	0.0	$\Delta 0.5$	$\Delta 0.9$ ▲	$\Delta 0.1$	$\Delta 2.2$	$\Delta 0.5$
経常利益	672	302	$\Delta 259$	561	20	$\Delta 42$	$\Delta 34$	$\Delta 8$	$\Delta 344$	$\Delta 62$
%	4.2	2.1	$\Delta 4.4$ ▲	6.6	0.1	$\Delta 0.3$	$\Delta 0.5$ ▲	$\Delta 0.1$	$\Delta 2.4$	$\Delta 0.5$
当期純利益	423	193	$\Delta 193$	386	5	$\Delta 51$	$\Delta 39$	$\Delta 12$	$\Delta 244$	$\Delta 56$
%	2.6	1.3	$\Delta 3.2$	4.5	0.0	$\Delta 0.4$	$\Delta 0.6$	$\Delta 0.2$	$\Delta 1.7$	$\Delta 0.4$
総資産	27,137	26,753				27,552			799	
純資産	16,545	17,403				18,236			833	
自己資本比率 %	60.8	64.8				66			1.1	
借入金 (除リース負債)	680	680				660			$\Delta 20$	
借入金比率 %	2.51	2.54				2			$\Delta 0.1$	
フリーキャッシュフロー	520	1,148				292			$\Delta 856$	
工事手持高 (単独)	16,765	17,455				16,526			$\Delta 929$	

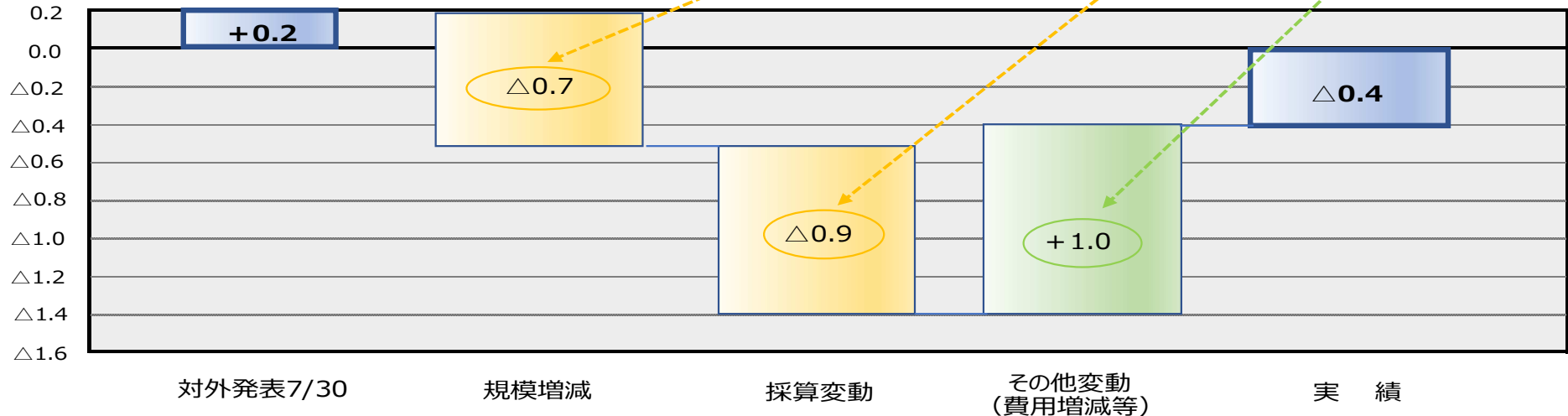
1-②. 連結経営成績 [業績予想値比 損益変動分析]

変動分析 ハイライト

- コロナ影響を強く受けた2020年に対し、民間非住宅投資・建築改修分野の投資回復を期待したが上半期では大きな回復に至っていない
- 売上規模の減/案件変動により売上総利益が減となったが、費用効率化等でカバーし利益悪化幅を圧縮

単位：億円,%	対外発表7/30			実績			変動		
	対外発表7/30	実績	変動	規模増減	案件採算	費用増減他			
売上高	137.0	132.9	△4.2	△4.2					
売上総利益	22.7	21.1	△1.6	△0.7	△0.9				
%	16.6%	15.9%	△0.7ポイント						
期間費用(発生)	22.6	21.7	△0.9			0.9			
営業外収益他	0.1	0.2	0.1			0.1			
経常利益	0.2	△0.4	△0.6	△0.7	△0.9	1.0			
利益率	0.1%	△0.3%	△0.4ポイント						

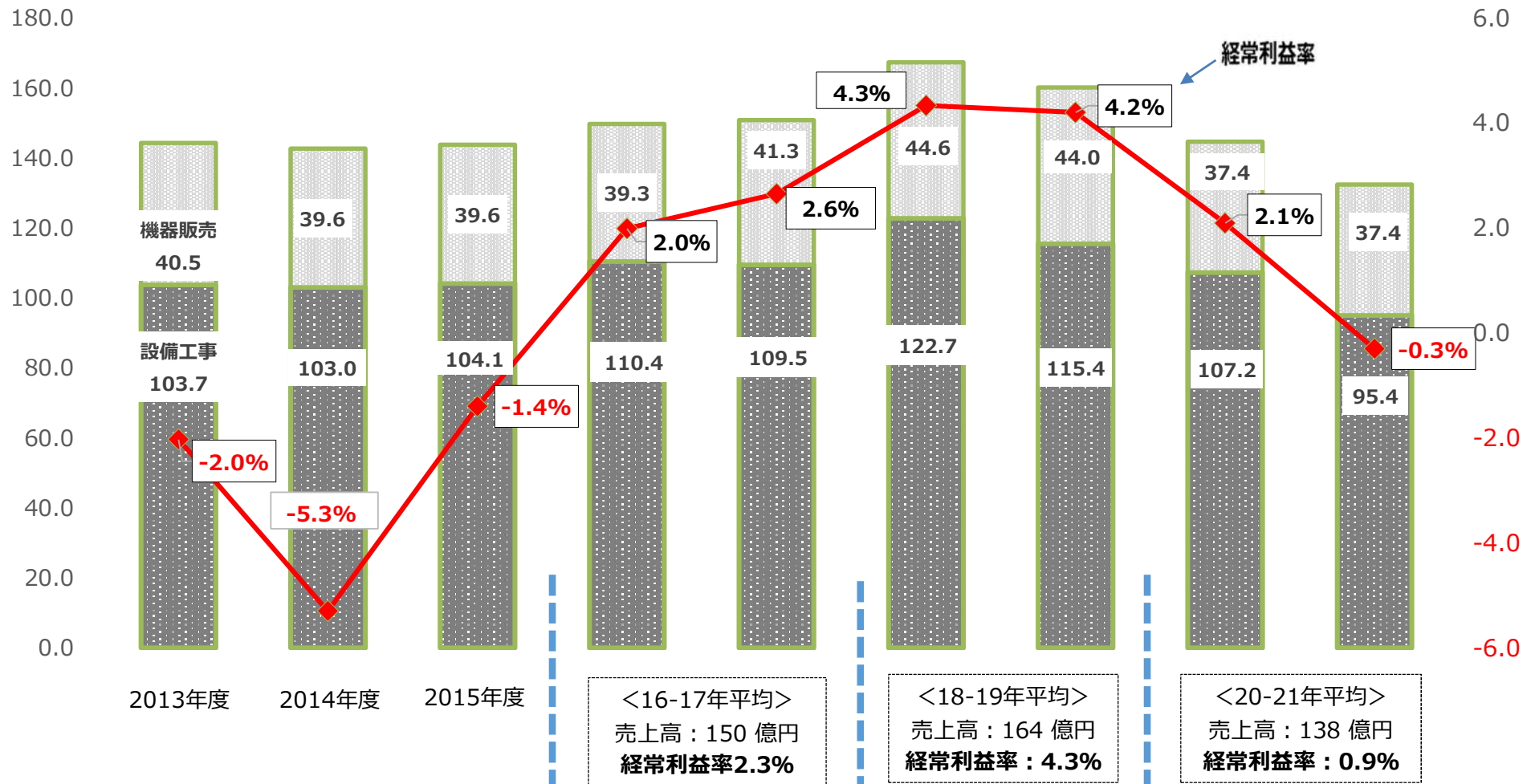
<経常利益変動の内訳>



2. 売上高・経常利益率の推移 [2Q累計業績]

業績推移 ハイライト

- 売上高：上期連結売上高は、2018年度 [167億円] をピークに、市場環境変化もあり減収傾向で推移
- 経常利益：規模減による粗利減の影響が大きく、6年連続の上期黒字確保は未達成
⇒ 2021年5月に開示した成長戦略を着実に展開し、中長期視点での成長性・収益性の改善を図る



3. セグメント情報

セグメント ハイライト

- 電気設備工事：前年同期比 11%減収となり、利益も粗利減の影響が大きく半減 [利益率も低下するが4%以上を確保]
 - 商品販売：前年同期と同水準の売上を確保、セグメント利益は増益 [個別受注案件の売上計上による]
- ⇒ 設備工事は、市場環境の回復を期待した2Q単独での売上確保が未達成となり、2Q累計で利益も低下

単位：百万円		2020年度			2021年度			変動 [b - a b / a]			
		1Q	2Q	2Q累計 a	1Q	2Q	2Q累計 b	1Q	2Q	2Q累計	指数
電気設備 工事	売上高	4,276	6,448	10,724	4,501	5,040	9,541	225	△ 1,408	△ 1,183	89
	セグメント利益	55	813	868	242	198	440	187	△ 615	△ 428	51
	%	1.3%	12.6%	8.1%	5.4%	3.9%	4.6%	4.1%	-8.7%	-3.5%	
商品 販売	売上高	1,705	2,110	3,815	1,871	1,943	3,814	166	△ 167	△ 1	100
	セグメント利益	16	78	94	44	93	137	28	15	43	146
	%	0.9%	3.7%	2.5%	2.4%	4.8%	3.6%	1.4%	1.1%	1.1%	
財務諸表 計上額	売上高	5,949	8,511	14,460	6,343	6,942	13,285	394	△ 1,569	△ 1,175	92
	セグメント利益	△ 283	537	254	△ 55	△ 5	△ 60	228	△ 542	△ 314	△ 24
	%	-4.8%	6.3%	1.8%	-0.9%	-0.1%	-0.5%	3.9%	-6.4%	-2.2%	

注：① 上表は、「セグメント情報」より作成

② 商品販売にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、損益計算書に計上する商品売上高とは一致しない。

電気設備工事：コロナ禍影響は継続し、売上拡大を期待した短納期・営繕案件の売上確保・拡大が未達となり、上期売上高としては100億円を下回る水準に留まる

商品販売：前年比セグメント利益改善となったが、世界的な半導体不足による製品供給影響が顕在化しており下期以降の懸念要因

4. 貸借対照表 [連結]

貸借対照表 ハイライト

- 2021年度上期末 **総資産残高は 276億円** [前年度末比17億円減]
- 手許流動性残高は**高水準** (120億円、前年度末比10億円増) を維持し推移

連結 B S 単位：百万円	期末残高							
	2019年度	2020年度			2021年度		変動	
	4 Q末	1 Q末	2 Q末(a)	4 Q末(b)	1 Q末	2 Q末(c)	(c)-(b)	(c)-(a)
流動資産	23,383	21,811	21,993	20,875	22,480	21,908	1,033	△ 85
現金預金	2,178	2,843	2,770	1,541	1,361	1,479	△ 62	△ 1,291
売掛債権	14,204	10,056	11,106	12,187	9,756	9,902	△ 2,285	△ 1,204
短期貸付金	5,522	7,945	6,901	6,475	10,570	9,676	3,201	2,775
固定資産	5,832	4,900	4,760	8,359	5,528	5,643	△ 2,716	883
有形固定資産	1,346	1,324	1,317	1,291	1,287	1,274	△ 17	△ 43
投資その他の資産	4,403	3,496	3,315	6,804	3,872	3,908	△ 2,896	593
資産合計	29,216	26,711	26,753	29,234	28,008	27,552	△ 1,682	799
流動負債	11,166	9,256	8,871	10,105	9,263	8,820	△ 1,285	△ 51
買掛債務	7,979	6,663	6,443	7,359	6,550	6,561	△ 798	118
短期借入金	680	680	680	680	660	660	△ 20	△ 20
未払法人税	369	31	154	214	31	65	△ 149	△ 89
固定負債	492	459	478	464	479	494	30	16
退職給付に関する負債	123	127	135	0	104	116	116	△ 19
負債計	11,659	9,716	9,350	10,570	9,742	9,315	△ 1,255	△ 35
純資産計	17,557	16,995	17,403	18,649	18,266	18,236	△ 413	833
資本金・資本剰余金	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	0	0
利益剰余金	15,244	14,660	15,047	15,739	15,309	15,298	△ 441	251
現預金	2,178	2,843	2,770	1,541	1,361	1,479	△ 62	△ 1,291
貸付金(短期・長期)	6,522	7,945	6,901	9,475	7,945	10,570	1,095	3,669
手許流動性	8,700	10,788	9,671	11,016	10,788	12,049	1,033	2,378

単位：百万円	2020年度		2021年度	
	2 Q累計 a	年間	2 Q累計 b	b - a
期首現金	1,694	1,694	1,180	△ 514
営業 C F	1,322	2,854	659	△ 663
投資 C F	△ 174	△ 2,958	△ 366	△ 192
フリー C F	1,148	△ 104	292	△ 856
財務 C F	△ 406	△ 416	△ 422	△ 16
その他	△ 13	6	39	52
期末現金	2,423	1,180	1,089	△ 1,334

注：上表期首・期末現金には定期預金を不含、BS上の現預金残高と不一致

- ◇ 売掛債権の回収を主要因とし、総資産残高は前年度末比17億円の圧縮 (流動資産の増加、固定資産の減少は、貸付金の長期から短期への振替による)
- ◇ 手許流動性残高は120億円規模 成長戦略展開のための投資は実行予定であるが、2 Q末残高としては高水準を維持
- ◇ フリーキャッシュフローは、利益減の影響を主に前年同期比8.6億円減少 尚、前年2 Q末は、コロナ禍に伴う臨時支出対応の手許現金を増加させたことから (現在は解除)、期末現金で差異あり

5-①. 連結業績予想 [事業環境認識]

事業環境 ハイライト

- 2021年度：建設投資は増加傾向で推移、直近では前年実績までの回復を予想
- 2022年度：民間投資、特に建築改修投資が前年比増加の見込
⇒ 2021年度下期以降、改修分野等での提案営業に注力し、需要の更なる掘り起こしを図る

(1) 建設投資の推移 [除、住宅投資・土木投資]

建設投資の推移 [除、住宅・土木]

単位：億円	2019年度 実績	2020年度 実績見込 a	2021年度見通し推移					2022年度 見通	時系列指数 [前年比]		
			21年1月 b	21年4月	21年7月 c	前回比 c/b	前年比 c/a		20年	21年	22年
政府建設投資	40,600	46,700	47,100	46,600	46,600	98.9	99.8	41,200	115.0	99.8	88.4
民間非住宅投資	116,900	112,000	106,600	108,000	110,000	103.2	98.2	113,100	95.8	98.2	102.8
民間建築改修	66,600	54,400	55,900	55,900	56,500	101.1	103.9	58,900	81.7	103.9	104.2
名目建設投資計	224,100	213,100	209,600	210,500	213,100	101.7	100.0	213,200	95.1	100.0	100.0

出典：国土交通省「建設投資見通し」、建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」から当社事業関連分野の投資を抜粋

(2) 主要産業の需給動向

主要産業の需要動向 [当社顧客の事業環境]

	向こう半年から1年の展望	景況感		
		21年3月	21年6月	21年9月
鉄鋼	◇ 21年度は概ね堅調と予想。自動車の減産長期化がリスク要因	→	→	→
自動車	◇ グローバル需要の低迷、車載半導体不足により供給力が低下。経済回復がポイント	→	→	→
エレクトロニクス	◇ 半導体は需要が増大、生産が追い付かず供給不足は継続、一部製品から需給緩和	→	→	→
不動産 [オフィス]	◇ コロナ禍による企業業績悪化等を背景に空室率上昇。賃料下落傾向が継続。	→	→	→
小売	◇ 緊急事態宣言慣れから消費マインドへの影響は限定的。ワクチン進展による回復期待	→	→	→
電力	◇ 国内需要は、経済回復に伴う回復を期待。再生可能エネルギーの導入が進展	→	→	→

出典：みずほ銀行産業調査部「主要産業の需給動向と短期見通し」から当社事業関連産業分野を抜粋

- ① コロナ禍に伴う経済停滞が著しかった2020年度に対し2021年度は回復を期待したが、**上期は回復まで至らず厳しい環境が継続**
- ② 一方、感染抑制及び諸経済対策効果の実現が予想される**下期以降は、民間の投資回復を期待**
- ③ 特に、提案型営業の主たる市場となる民間改修分野の投資増加が予想されており、積極的な営業を展開し受注拡大を図る方針
- ④ 主要産業の動向は、半導体等の供給問題を中心に自動車・エレクトロニクス分野で低下。オフィス需要も低下傾向が継続。**顧客の市場環境や経営課題を捉え、効果的な営業を展開**

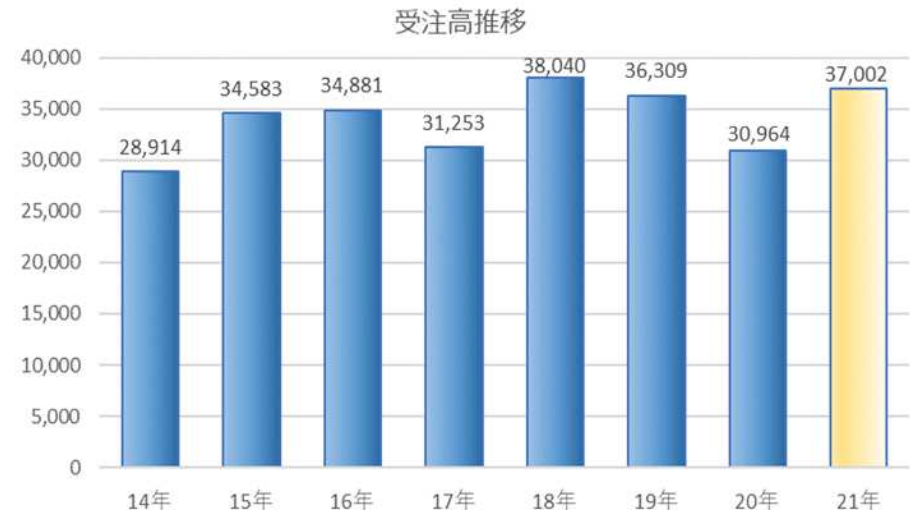
5-②. 連結業績予想 [弘電社単体受注状況]

受注状況 ハイライト

- 2020年度に受注規模が落ち込み、2021年度上期決算は対前年度減収減益。
- 2021年度下期以降計画済大型案件の受注と改修分野等での提案営業強化による受注拡大によりコロナ禍影響を吸収し2019年度と同程度の受注量確保を目指す

単位：百万円，%	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		時系列指数 [前年比]		
	年間実績	構成比	年間実績	構成比	年間実績	構成比	年間目標値	構成比	19年	20年	21年
電気設備工事	28,780	75.7	27,292	75.2	22,932	74.1	28,934	78.2	95	84	126
商品販売	9,260	24.3	9,017	24.8	8,032	25.9	8,068	21.8	97	89	100
受注高計	38,040	100	36,309	100	30,964	100	37,002	100	95	85	120

- (1) 通常、受注高は契約案件の内容により年度毎での変動を生じるが（特に設備工事）、弘電社単体の受注高は右グラフのような推移をしており、特に2020年度はコロナ禍影響が大きく、前年度比大幅な減収を余儀なくされた。
- (2) 市場環境の回復を期待していた2021年度も、上期は大幅な回復には至らず、売上高減収となった。下期は、感染者数の減少と諸経済対策の効果による市況回復が期待され、積極的な提案営業を展開し、**2019年度実績を上回る 370億円の達成を目指す。**
[大型開発案件の着実な受注と提案営業による短納期案件の受注増が目標]



5-③. 連結業績予想 [2022年3月期 業績予想]

業績予想 ハイライト

- 感染抑制傾向の継続、種々の経済対策による経済活動の回復を期待するが、**市場環境には依然不透明感が残る状況**
- 短期的な改善施策に加え成長戦略を着実に展開し、通期業績見通の達成と中期的な持続的成長のための経営基盤を強化

- ◇ 市況は業種による好不調が混在したまだら模様の状況となっているが、コロナ禍がプラス影響となる一部民間企業では設備増強の動きが出ており、企業のBCP対策・国土強靱化対策と併せ景気回復の兆候と期待される。
- ◇ 市場環境には不透明感が残るものの、当社は提案営業力強化による短納期営繕案件の確実な取込み等を通じ業績目標の達成を目指すとともに、当社グループの中長期成長戦略である

「営業基盤強化・事業領域拡大」 及び **「事業推進・経営管理機能・経営基盤強化」**
に継続して取り組んでいく

- ◇ 上記状況を踏まえ、2022年3月期の連結業績見通は以下のとおりとし、前回公表値の達成を目指す。
[期末配当を含め前回公表どおり]

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
33,000	1.8	1,460 4.4%	19.4	1,520 4.6%	15.9	1,020 3.1%	9.6

注：利益項目の下端表示は利益率、%表示は、対前期増減率

注：上記見通しは、新型コロナウイルス感染症の動向(感染再拡大リスク、終息時期等)及び社会経済情勢の変化等によって大きく変動する可能性があります。

6. 成長戦略 [持続的に達成すべき目標値]

成長戦略 ハイライト

- 持続的な成長を遂げるべく **一段高い新たな目標値** を設定し活動を推進 (2020年4月～)
- 基本方針に従い施策を展開、「**成長性・収益性・健全性**」 **バランス良い成長** を実現

基本方針

持続的成長に向けた基盤強化施策の展開・実現

2020

2021

持続的成長

行動方針

◇ 安定を基盤に**成長に一步踏み出す**

施策：① 営業基盤の強化・拡大 ② 事業領域の拡大

◇ **健康経営®『誰もが健康で働き易く働き甲斐のある会社の実現』**

施策：① 人財・施工力強化 ② 成長のための戦略投資

持続的に達成すべき経営指標

	当初設定 2016年4月	見直 2018年4月	平均実績 2016年4月～2020年3月	新たな目標値 2020年5月
売上高 (成長性)	350 億円 以上	350 億円 以上	361 億円	370 億円 以上 400 億円 達成
経常利益率 (収益性)	3.0 % 以上	4.0 % 以上	6.2 %	5.0 % 以上
ROE (健全性)	5.0 % 以上	6.0 % 以上	10.0 %	8.0 % 以上

7. 成長戦略の展開状況 (2021下半期～)

成長戦略 ハイライト

- 成長戦略の着実な実現に向け、事業環境の変化も踏まえ具体策を展開
- 事業推進、経営管理機能強化具体策に引続き取組み、持続的な成長を実現していく**

成長戦略	事業推進 機能強化	具体的施策	2020年度活動成果	2021年度強化施策と推進状況
		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 工事機能の連携強化 ◇ 社内部門間連携推進 ◇ 設備工事の基盤技術整理及び強化策検討 	<ul style="list-style-type: none"> ① 本社工事部門集約 ② 連携促進支援策構築 ③ イノベーションPJ活動展開 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 成長戦略の着実な展開 [実行予算として 50億円規模を想定 (含 情報システム投資)] (1) 資本提携も含む事業パートナーとの連携検討 <ul style="list-style-type: none"> ① 三菱電機グループ同業他社とのノウハウ・施策の共有化検討 ② 空調/冷熱等の建築関連技術保有会社との連携強化協議の実施 (2) 事業継承を目的としたM&Aによる施工員の増強 <ul style="list-style-type: none"> ① 専門業者仲介等による具体的な事案での検討開始 (3) 注力事業分野での提案力強化・施工力強化 [次頁以降に詳細] <ul style="list-style-type: none"> ① 電力データ分析を通じた運用効率化と最適受電設備・設備健全化提案 具体的な提案内容を検討済、製造メーカ等生産施設を対象に活動展開 ② 新規技術開発による施工改善及び技術的優位性による営業機会拡大 送電事業におけるドローンを利用した施工技術の開発 [専門業者との共同開発] ③ 機器販売事業でのシステムソリューション提案機能強化に向けた取組開始 事業モデルの明確化・スケジュールを明確化し取組を開始 (4) 経営基盤強化に向けた取組の継続 <ul style="list-style-type: none"> ① SDGs 会社方針の明確化と各事業部門活動への展開 ② 健康経営®の更なる深化・定着 [認定資格の継続取得と社内展開の継続・徹底] ③ 全社基幹系システムの再構築 [2022年6月稼働に向け展開中] ⇒ システム再構築にあわせ、業務改革の更なる深化に取組 ④ 社会様式変化に対応した新勤務形態の継続と定着 [業務効率向上策の展開]
		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 三菱電機Gとの連携 ◇ 他サブコンとの連携 ◇ 新たなビジネスモデルの創出 	<ul style="list-style-type: none"> ① ZEB資格を活かした営業展開 ② 三菱電機関係会社と連携強化 ③ 製造業向 電気設備更新提案 	
		<ul style="list-style-type: none"> ◇ ガバナンス体制再構築 ◇ 経営方針・行動基準の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ① 監査等委員会設置会社へ移行 ② 社外役員知見の経営への反映 ③ 経営方針・行動指針見直着手 	
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 現場業務支援活動 ◇ 新社会様式への対応 (コロナ禍への対応・人事制度導入他) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 現場施工管理・間接作業効率化 ② 感染リスク排除の対策推進 ③ 勤務形態変化への対応力整備 ④ 建設業時間外規制の前倒適用 			

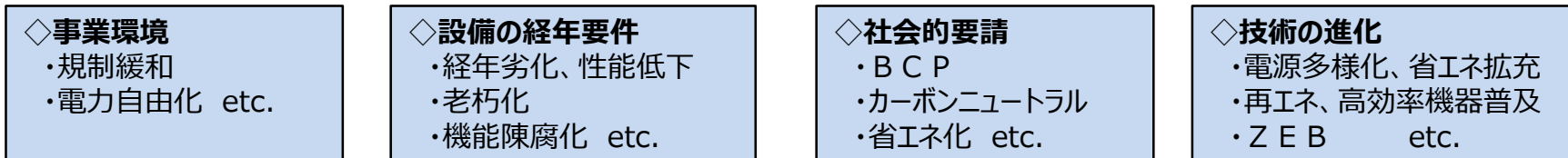
「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

7-① 電力データ分析を通じたコンサルティング提案

事業推進 ハイライト

- 需要家(顧客)の電力データ分析を行い、「電力運用効率化」、「受変電方式・設備構成最適化」、「設備健全化」を提案(2021年11月以降、本格展開)
- 需要家の恒久的な省エネ・BCPを実現するとともに、改修・リニューアル工事受注を維持・拡大

電力関連事業を取り巻く環境の変化



電力インフラの安全性／信頼性／経済性の更なる追及

需要家(顧客)の電力データ分析を通じたコンサルティング提案

- ①「電力運用効率化」
- ②「受変電方式・設備構成最適化」
- ③「設備健全化」

設備更新機会を通じ、受変電設備、電力運用の高度化・最適化を実現

市場環境変化をビジネスチャンスと捉えた新たな取組

弘電社

- ・全国大の豊富な営繕実績
- ・電力運用のノウハウ保有

需要家
恒久的な
省エネ・BCP実現

弘電社
改修・リニューアル工事
受注維持・拡大

需要家／弘電社
双方にメリット

7-② . 新規技術開発による施工改善と事業拡大

**事業推進
ハイライト**

- 山岳地運搬作業用の大型ドローンを技術保有会社と共同開発
- 大型ドローン運搬技術確立により電力会社から関連工事を受注し、送電事業を拡大

背景： 山岳地等における運搬作業へのドローン適用拡大 ⇒ 電力各社が技術確立に取り組み中

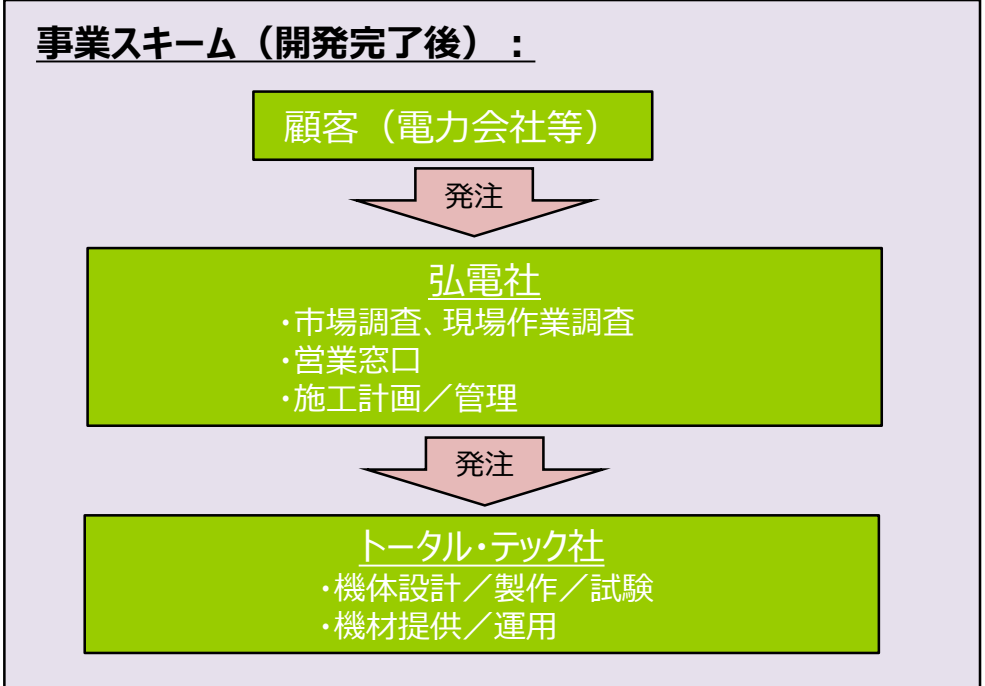
弘電社の取組み：

- ①ドローンを活用した送電工事・運搬に実績のある「トータル・テック社」と、大型ドローンを共同開発
- ②電力会社向け送電工事の部材運搬で運用定着を図り、その後、ニーズに合わせ他社への展開により受注拡大
- ③当面は送電工事をターゲットとするが、将来的には内線・プラント工事の高所運搬作業等にも適用し事業拡大

共同開発の進捗状況：

- ◆21年 6月：吊上荷重 常時30kg/回、最大60kg/回の運搬作業成功
- ◆21年10月：吊上荷重 常時40kg/回（飛行距離1km）、最大70kg/回の開発・テスト飛行
- ◆22年 4月：開発完了（飛行距離延長⇒1.5km）

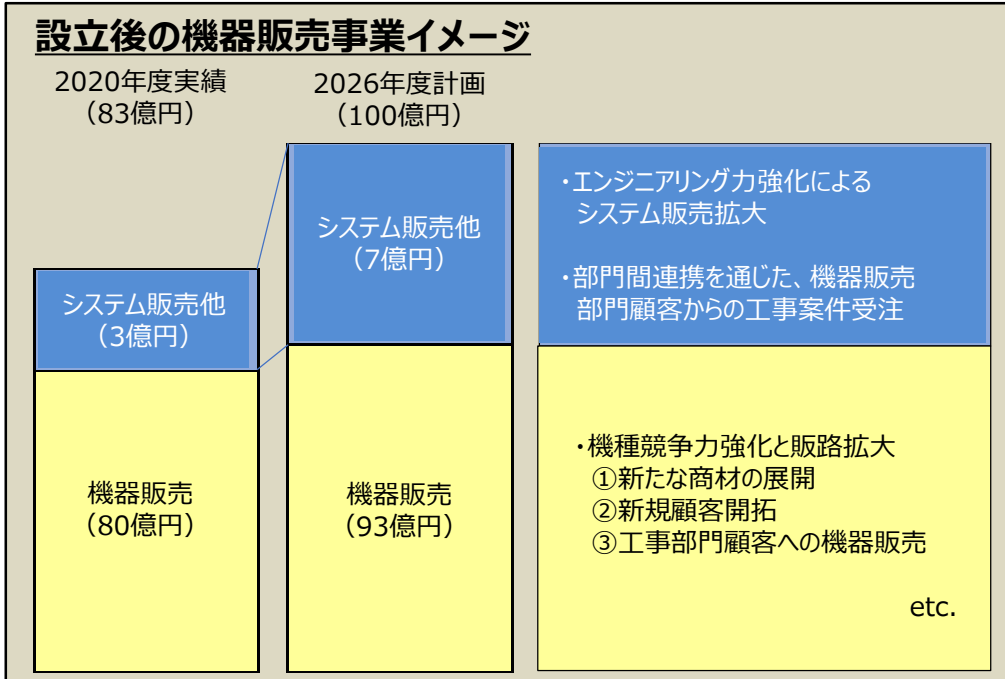
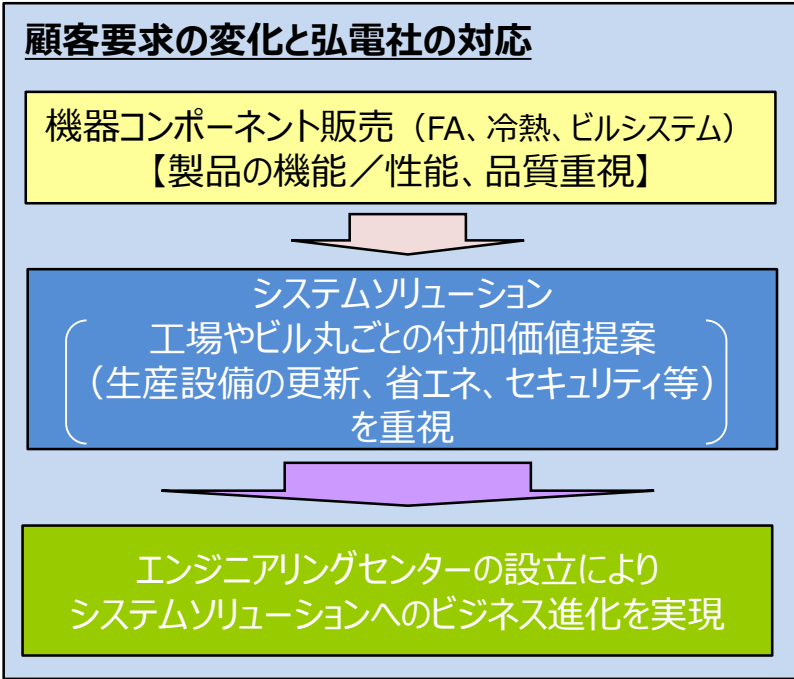
2021年5月 電力会社 送電工事での初回運搬作業



7-③ . 機器販売事業のビジネスモデル進化

事業推進 ハイライト

- 機器コンポーネント販売⇒システムソリューションへのビジネスモデル進化を通じて事業拡大【当社の強み（工事施工と機器販売を兼備）を活かした工場やビル丸ごとのトータル提案etc.】
- 2023年4月に機器販売部門内に「エンジニアリングセンター」を設立予定
事業体制整備に向け、2021年10月に先行して社内組織を一部改編



- ### 設立に向けた課題
- ①人材の確保・育成（営業・S E）
 - ・新卒、経験者採用、社内ローテーション等、あらゆる手段で確保の上、親会社技術研修会等を通じ育成
 - ②エンジニアリング力強化
 - ・Sier（エンジニアリング会社）との連携やM & Aも視野に入れ検討

